

日薬連発第 644 号
2019 年 8 月 20 日

加 盟 団 体 殿

日本製薬団体連合会
会長 手代木 功

消費税率引上げに伴う適正な対応等のお願い

平素より当連合会の活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

2019 年 10 月の消費税率引上げに伴う臨時的な薬価改定については、8 月 19 日に告示がなされ 10 月 1 日から施行されます。その告示を受けて別添のとおり、厚生労働省医政局経済課長及び保険局医療課長から各関係団体宛に「医療用医薬品等に係る消費税率引上げへの対応等について」が通知されました。

加盟各団体におかれましては、本通知の趣旨を十分にご理解いただき、医療用医薬品の取引において流通上の混乱を招くことがないよう、適切な対応に努めることは勿論のこと、引き続き流通改善の進展に取り組んでいただきたくお願い申し上げます。

また、傘下の会員企業に対しまして、本趣旨の理解並びに消費税率引上げへの対応等について周知徹底いただきますようお願い申し上げます。

以上

医政経発 0819 第 1 号
保医発 0819 第 14 号
令和元年 8 月 19 日

日本製薬団体連合会 御中

厚生労働省医政局経済課長

厚生労働省保険局医療課長

医療用医薬品等に係る消費税率引上げへの対応等について

消費税率の引上げに伴い、適正な消費税の転嫁を行う観点から市場実勢価格を踏まえて行われる薬価改定及び材料価格改定については、本日、その告示がなされ、10月1日から適用されます。

貴団体におかれましては、下記の点について御理解いただき、傘下の会員に対し、周知徹底されますようお願いいたします。

また、各医療関係団体に対しては、別添のとおり通知いたしましたので、貴団体におかれましても、別添通知の内容を御了知の上、傘下の会員に対し、あわせて周知いただきますようお願いいたします。

記

1. 医療用医薬品等に係る消費税率引上げへの対応

医療用医薬品及び特定保険医療材料（以下「医療用医薬品等」という。）の製造販売業者においては、今般の薬価・材料価格改定を受けて、卸売販売業者等と交渉の上、税抜きの仕事切価等を適切に設定するとともに、当該仕事切価等に、今般の消費税率の引上げ分も含め、消費税を適切に転嫁されたいこと。

また、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」（平成 25 年法律第 41 号）第 12 条の規定に基づき、同条第 2 号の共同行為（以下「表示カルテル」という。）を実施することとしている一般社団法人日本医薬品卸売業連合会及び一般社団法人日本医療機器販売業協会においては、傘下の会員において、医療機関等との納入価の交渉に際して表示カルテルに基づく交渉（税抜価格の提示による交渉）がなされるよう徹底されたいこと。

2. 医療用医薬品等の安定供給の確保

医療用医薬品等の製造販売業者、卸売販売業者等においては、例えば、今般の薬価・材料価格改定の適用日前に、医療機関等における在庫の積み増しをあり、限度を超えた買いだめに応ずること等により、結果として医療用医薬品等の供給不足等を招き、国民医療に支障を来すことのないよう厳に留意されたいこと。

3. 流通改善ガイドラインの遵守

上記 1 及び 2 のほか、医療用医薬品の製造販売業者及び卸売販売業者においては、適切な仕切価等の設定、早期妥結及び単品単価契約の推進など、「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」（平成 30 年 1 月 23 日医政発 0123 第 10 号・保発 0123 第 4 号医政局長・保険局長通知。以下「流通改善ガイドライン」という。）に記載の各留意事項の遵守を徹底されたいこと。このため、「適切な仕切価・割戻し等の設定について」（平成 30 年 10 月 3 日医政局経済課事務連絡）等、流通改善ガイドラインに関連する事務連絡に則した取組・対応を行われたいこと。

なお、流通当事者間で交渉が行き詰まり、改善の見込みがない場合は、医政局経済課に設置した窓口にご相談されたいこと。

(<http://form.gooker.jp/Q/auto/ja/drugryutsukaizen/main/>)

別 添

写

医政経発 0819 第 2 号
保医発 0819 第 15 号
令和元年 8 月 1 9 日

(別 記) 御中

厚生労働省医政局経済課長

厚生労働省保険局医療課長

医療用医薬品等に係る消費税率引上げへの対応等について

消費税率の引上げに伴い、適正な消費税の転嫁を行う観点から市場実勢価格を踏まえて行われる薬価改定及び材料価格改定については、本日、その告示がなされ、10月1日から適用されます。

貴団体におかれましては、下記の点について御理解いただき、傘下の会員に対し、周知徹底されますようお願いいたします。

また、製造販売業、卸売販売業等の各関係団体に対しては、別添のとおり通知いたしましたので、貴団体におかれましても、別添通知の内容を御了知の上、傘下の会員に対し、あわせて周知いただきますようお願いいたします。

記

1. 医療用医薬品等に係る消費税率引上げへの対応

今般の薬価改定及び材料価格改定の適用日以降に購入する医療用医薬品及び特定保険医療材料（以下「医療用医薬品等」という。）については、改定後の薬価・材料価格には、消費税率の引上げ分も含め、医療機関等が購入時に負担する消費税が反映されていることを踏まえて、納入価の交渉を行われたいこと。

また、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」（平成 25 年法律第 41 号）により、買ったたきなど、特定事業者（買手側：医療機関等）が特定供給事業者（売手側：卸売販売業者等）に対して消費税の転嫁を拒否する行為については、規制の対象となることに留意されたいこと。

なお、一般社団法人日本医薬品卸売業連合会及び一般社団法人日本医療機器販売業協会においては、同法第 12 条の規定に基づき、同条第 2 号の共同行為（以下「表示カルテル」という。）を実施することとし、傘下の業者において、医療機関等との納入価の交渉に際して表示カルテルに基づく交渉（税抜価格の提示による交渉）を行うこととしているので、御理解願いたいこと。

2. 医療用医薬品等の安定供給の確保

医療用医薬品等については、国民医療に支障が生じることのないよう、製造販売業者、卸売販売業者等に対し、別途、安定的な供給体制の確保について指導しているところであるが、例えば、一部の医療機関等が今般の薬価・材料価格改定の適用日前において限度を超えた在庫の積み増しや圧縮を行えば、結果的に医療用医薬品等の供給不足等を来すおそれもあるので、適切に対応願いたいこと。

3. 流通改善ガイドラインの遵守

上記 1 及び 2 のほか、医療用医薬品については、早期妥結及び単品単価契約の推進、過大な値引き交渉の是正など、「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」（平成 30 年 1 月 23 日医政発 0123 第 10 号・保発 0123 第 4 号医政局長・保険局長通知。以下「流通改善ガイドライン」という。）に記載の各留意事項の遵守を徹底されたいこと。このため、流通改善ガイドラインに関する質疑応答集（Q & A）（1～3）に則した取組・対応を行われたいこと。

なお、流通当事者間で交渉が行き詰まり、改善の見込みがない場合は、医政局経済課に設置した窓口にご相談されたい。

(<http://form.qooker.jp/Q/auto/ja/drugryutsukaizen/main/>)

(別記)

公益社団法人 日本医師会
公益社団法人 日本歯科医師会
公益社団法人 日本薬剤師会
一般社団法人 日本病院薬剤師会
一般社団法人 日本保険薬局協会
公益社団法人 日本看護協会
公益社団法人 日本助産師会
公益社団法人 日本臨床工学技士会
一般社団法人 日本医療法人協会
公益社団法人 全日本病院協会
公益社団法人 全国自治体病院協議会
公益社団法人 日本精神科病院協会
一般社団法人 日本病院会
一般社団法人 日本私立医科大学協会
一般社団法人 日本私立歯科大学協会
独立行政法人 国立病院機構
独立行政法人 労働者健康安全機構
公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会
一般社団法人 全国公私病院連盟
社会福祉法人 恩賜財団済生会
日本赤十字社
国家公務員共済組合連合会
社会福祉法人 北海道社会事業協会
全国厚生農業協同組合連合会
健康保険組合連合会
独立行政法人地域医療機能推進機構
宮内庁長官官房秘書課
法務省矯正局矯正医療管理官
文部科学省高等教育局医学教育課
総務省自治行政局公務員部福利課
防衛省人事教育局衛生官
国立研究開発法人 国立国際医療研究センター
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター
国立研究開発法人 国立がん研究センター
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター